

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順		1	2	3		
基礎データ	市町村名	千葉市	銚子市	市川市		
	人口	975,669人	62,482人	485,767人		
	面積	271.77km ²	84.20km ²	56.39km ²		
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	120,196人	5,235人	62,837人	
		老年人口（65歳以上）	246,846人	22,302人	101,733人	
	後期高齢者人口（75歳以上）	118,722人	11,684人	47,447人		
団体把握状況	自治会・町内会	数	1,097団体	226団体	226団体	
		加入率	67.30%	82.47%	非公開	
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）	
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	NPO法人：368団体(H29末) 任意団体：540団体(H29末)	21団体	360団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登録団体	銚子市まちづくりサポートルームサポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター行徳(1)
		地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（10）	無	無
市民活動支援施設		名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター	
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市	
		運営主体	まちづくり千葉・リベルタちば・まちづくり商会共同事業体	銚子市	市川市	
運営形態	指定管理	直営	直営			
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無	
			千葉市市民参加及び協働に関する条例	—	—	
			市民公益活動の促進に関する基本指針	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領	
		企画提案	市民発意型提案	無	市川市協働事業提案制度	
			—	—	—	
	行政提案	行政発意型提案	無	無		
		—	—	—		
	協働提案事業審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	—	無	
		委員構成	—	—	—	
公募委員		—	—	—		
成果報告会等		無	—	—		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		有	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		まちなかボランティア養成講座	無	夏休み体験ボランティア いちかわ市民活動・ボランティアフェスティバル2018	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

4

5

6

基礎データ	市町村名		船橋市	館山市	木更津市
	人口		636,539人	46,978人	134,944人
	面積		85.62km ²	110.05km ²	138.95km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	83,511人	4,863人	17,801人
		老年人口（65歳以上）	150,822人	18,000人	36,778人
	後期高齢者人口（75歳以上）		74,154人	9,180人	17,291人
団体把握状況	自治会・町内会	数	877団体	156団体	224団体
		加入率	72.90%	88.19%	64.50%
		名称	自治会、町会	区長、自治会長、組長、町内会長	自治会、町内会、区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）
		全体版	船橋市自治会連合協議会	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	まちづくり協議会（7団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	577団体	56団体	84団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	市民活動担当（3）
	市民活動支援施設	名称	船橋市市民活動サポートセンター	無	木更津市市民活動支援センター「きざらづみらいラボ」
		設置主体	船橋市	—	木更津市
		運営主体	船橋市	—	三幸株式会社
運営形態		直営	—	指定管理	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等		市民参加と協働のまち船橋～市民力でまちづくりをすすめる基本指針～	「NPOと行政との協働」マニュアルQ&A	木更津市協働のまちづくり条例
			—	条例検討中（H30.9条例制定。H31.4.1.施行）	木更津市協働のまちづくり活動支援金交付要綱
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	木更津市協働のまちづくり条例
		企画提案	無	無	木更津市協働のまちづくり活動支援事業
		行政提案	無	無	無
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	公開プレゼン選考
		委員構成	—	—	団体職員等9名、公募委員3名
		公募委員	—	—	有
	成果報告会等		—	—	有
ボランティア促進	ボランティア補償制度		市民活動総合補償制度	無	市民活動災害補償制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

7

8

9

基礎データ	市町村名		松戸市	野田市	茂原市
	人口		494,733人	154,348人	90,091人
	面積		61.38km ²	103.55km ²	99.92km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	58,803人	18,688人	9,610人
		老年人口（65歳以上）	124,826人	45,639人	28,426人
	後期高齢者人口（75歳以上）		60,430人	19,955人	13,442人
団体把握状況	自治会・町内会	数	354団体	398団体	242団体
		加入率	70.40%	69.00%	57.80%
		名称	町会、自治会他	自治会、町内会等	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 ○○地区会（15地区）	地区連合会（17組織）	地区自治会長連合会（10組織）
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会	茂原市自治会長連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地域まちづくり協議会（豊田地区・五郷地区）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	①108団体 ②517団体	100団体	16団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	①松戸市市民活動団体登録 ②まつど市民活動サポートセンター 市民活動団体情報届出シート提出団体	野田市市民活動支援センター登録団体	茂原市市民活動団体の認定等に関する要綱
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		支所（8）	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター	茂原市市民活動支援のための窓口
		設置主体	松戸市	野田市	茂原市
		運営主体	NPO法人まつどNPO協議会	野田市	茂原市
運営形態		指定管理	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		松戸市協働推進計画	野田市総合計画の基本目標に位置付け	茂原市市民活動（ボランティア・NPO）支援指針
			松戸市協働のまちづくり条例	—	茂原市まちづくり条例
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	無	茂原市協働提案事業補助金交付要綱
		企画提案	松戸市協働事業提案制度	無	協働提案事業（団体提案型）
			市民提案部門	—	—
	行政提案	松戸市協働事業提案制度	無	協働提案事業（行政提案型）	
		行政提案部門	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	第1次選考 書類審査（非公開） 第2次選考 公開プレゼン審査	—	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者3名、関係団体3名、 市民2名、行政1名	—	行政内部
公募委員		有	—	無	
成果報告会等		有（公開）	—	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		松戸市市民活動総合補償制度	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		夏のボランティア体験講座 まつど地域活躍塾実地体験	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

10

11

12

基礎データ	市町村名		成田市	佐倉市	東金市
	人口		132,943人	176,059人	59,119人
	面積		213.84km ²	103.69km ²	89.12km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	18,233人	20,399人	6,721人
		老年人口（65歳以上）	29,348人	53,443人	16,588人
後期高齢者人口（75歳以上）		13,069人	23,756人	7,479人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	288団体	255団体	77団体
		加入率	51.73%	69.98%	64.91%
		名称	区、自治会、町内会等	自治会、町内会等	区
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区区長会(9組織)、地区自治会連合会(1組織)	自治会・町内会等連合協議会（12組織）	区長会（11組織）
		全体版	成田市市長会	無	区長会連合会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	地域まちづくり協議会	地区まちづくり協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	180団体	137団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	市民公益活動サポートセンター登録団体数	市民活動ガイドブック掲載団体 ボランティアセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	市民公益活動サポートセンター（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援 施設	名称	無	市民公益活動サポートセンター	ボランティア・市民活動センター
		設置主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
		運営主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会
	運営形態	—	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	東金市協働のまちづくり指針
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	市民協働の推進に関する条例	東金市市民提案型協働事業実施要綱
		企画提案	無	市民協働事業（市民提案型）	①市民提案型協働事業【地域活性化型】
			—	—	②市民提案型協働事業【NPO推進型】
	行政提案	無	市民協働事業（行政提案型）	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	—	学識1名、公募市民3名、関係諸団体6名	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名
公募委員		—	有	有	
成果報告会等		—	無	有（公開）	
ボランティア 促進	ボランティア補償制度		成田市住民活動総合災害補償制度	市民公益活動補償制度	有
	ボランティア保険への助成制度		無	有	無
	参加体験イベント		無	テーマ別交流会、分野別交流会等	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

13

14

15

基礎データ	市町村名		旭市	習志野市	柏市
	人口		66,156人	172,483人	422,385人 ※定住人口
	面積		129.91km ²	20.97km ²	114.74km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,815人	22,911人	54,580人 ※住民基本台帳人口
		老年人口（65歳以上）	19,295人	39,721人	106,146人 ※住民基本台帳人口
	後期高齢者人口（75歳以上）		9,468人	19,407人	49,064人 ※住民基本台帳人口
団体把握状況	自治会・町内会	数	156団体	251団体	295団体
		加入率	62.40%	68.50%	67.6%（H30.4.1現在）
		名称	区、自治会	町会、自治会等	町会、自治会、区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区連合町会（16組織）	ふるさと協議会（20組織）
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会	ふるさと協議会連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	地区まちづくり会議	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	59団体	128団体	382団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	・旭市市民まちづくり活動登録団体（28団体） ・旭市社会福祉協議会登録ボランティア団体（32団体）	市民協働インフォメーションルーム登録団体	市民公益活動団体登録
		市民活動団体の連合組織（加入団体数）	旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（31団体）	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	近隣センター（23）
	地域担当職員制度（職員数）		行政区連絡員（159）	地区担当職員（576）	地域担当職員（22）
	市民活動支援施設	名称	無	市民協働インフォメーションルーム	市民活動サポートコーナー
		設置主体	—	習志野市	柏市
運営主体		—	協働政策課	柏市	
	運営形態	—	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	習志野市市民協働基本方針	柏市民公益活動促進条例
			—	—	市民との協働に関する指針
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	①習志野市市民参加型補助金交付要綱 ②習志野市市民協働型委託事業取扱要	柏市民公益活動促進条例
		企画提案	まちづくり活動スタート支援事業補助金	①習志野市市民参加型補助金 （わかもの活力型・ちいき活力型）	休止中
			まちづくり活動ステップアップ支援事業補助金	③習志野市まちづくり応援事業提案制度	—
	行政提案	無	①習志野市市民参加型補助金（かだい提案型）	休止中	
		—	②習志野市市民協働型委託事業	—	
	協働提案事業審査会	公開性	プレゼン審査	①有（公開プレゼンテーション） ②無 ③無	無
		委員構成	学識経験者1名、市内に在住若しくは在勤する者7名	①市民協働推進委員会の委員10名以内 ②協働経済部長及び次長、協働政策課長、提案事業関係部次長及びその他関係職員	行政5名
公募委員		無	①有 ②無 ③無	無	
成果報告会等		無	①有 ②無 ③無	無	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

16

17

18

基礎データ	市町村名		勝浦市	市原市	流山市
	人口		17,771人	277,039人	186,863人
	面積		93.96km ²	368.17km ²	35.32km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,300人	32,793人	28,535人
		老年人口（65歳以上）	7,418人	77,341人	44,599人
後期高齢者人口（75歳以上）		3,942人	34,944人	20,943人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	524団体	180団体
		加入率	78%	58.4%	68.2%（H29.10.1現在）
		名称	区	町会、自治会	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	市原市町会長連合会地区会（11地区）	自治会連合会（8組織）
		全体版	無	市原市町会長連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	小域福祉ネットワーク（44団体） まちづくり協議会（6団体）	有（2団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	①184団体 ②95団体	204団体（H30.12.6現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	①市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 ②NPO法人数	市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	市原NPO協議会（11団体） 市原市ボランティア連絡協議会（57団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	市民活動推進センター
		設置主体	—	—	流山市
		運営主体	—	—	特定非営利活動法人市民助け合いネット
運営形態		—	—	業務委託	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	市民と行政の協働まちづくりのための指針
			—	—	流山市自治基本条例
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
		行政提案	無	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	無
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	無
	成果報告会等		—	—	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		八千代市	我孫子市	鴨川市
	人口		197,723人	132,231人	33,396人
	面積		51.39km ²	43.15km ²	191.14km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	26,623人	15,462人	3,213人
		老年人口（65歳以上）	48,972人	39,173人	12,458人
後期高齢者人口（75歳以上）		23,746人	19,164人	6,597人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	253団体	188団体	900団体（H29.6.1現在）
		加入率	57.30%	72.08%	60.3%（H29.6.1現在）
		名称	自治会、町内会、町会、区	自治会、町内会、町会、区	区・町内会、隣組
	自治会・町内会の連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	無
		全体版	八千代市自治会連合会	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	107団体	234団体	70団体（H29.9.11現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	あびこ市民活動ステーション登録団体	鴨川市市民活動団体紹介一覧への掲載団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	あびこ市民活動ネットワーク（48団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		八千代市市民活動サポートセンター（1）	無	市民サービスセンター（1） 出張所（3）
	地域担当職員制度（職員数）		市民活動相談員（7）	市民活動支援担当(4) 地域振興担当(6)	無
	市民活動支援施設	名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	無
		設置主体	八千代市	我孫子市	—
		運営主体	八千代市	(株)東京ドームファシリティーズ	—
運営形態		直営	指定管理	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等		八千代市地域コミュニティ推進計画	我孫子市市民公益活動支援指針	第2次鴨川市総合計画
	—		—	我孫子市地域コミュニティ活性化基本方針	第2次鴨川市基本構想
	—		—	—	鴨川市第3次5か年計画
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱
		企画提案	無	無	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業はじめ鯛！コース
			—	—	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業発展させ鯛！コース
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	公開プレゼン審査
		委員構成	—	—	学識経験者、市職員、その他市長が必要と認める者のうちから6人以内
公募委員		—	—	無	
成果報告会等		—	—	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		有	無	無
	参加体験イベント		無	市民のチカラまつり、JOYボラ	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		鎌ヶ谷市	君津市	富津市
	人口		109,782人	85,181人	45,169人
	面積		21.08km ²	318.81km ²	205.5km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	13,458人	9,355人	4,116人
		老年人口（65歳以上）	30,304人	25,623人	16,311人
	後期高齢者人口（75歳以上）		13,975人	12,419人	8,218人
団体把握状況	自治会・町内会	数	104団体	209団体	107団体
		加入率	62.75%	65.10%	83.00%
		名称	自治会、町会	自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区自治会長連合会（10組織）	代表区長会
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	君津市自治会連絡協議会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	85団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	鎌ヶ谷市市民活動推進センター団体登録基準	—	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	公民館（8） コミュニティセンター（5）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	無	無
		設置主体	鎌ヶ谷市	—	—
		運営主体	鎌ヶ谷市	—	—
運営形態		直営	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市市民協働のまちづくり条例	無
			職員のための市民との協働ハンドブック第2版 協働Q & A（庁内向けの協働推進指針）	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市文化のまちづくり市税1%支援事業補助金交付要綱	無
		企画提案	鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業（H31.3.31付けで廃止予定）	君津市文化のまちづくり市税1%支援事業	市民が誇れる顔づくり事業
		—	—	—	—
		行政提案	無	無	無
	協働提案事業審査会	公開性	非公開	公開プレゼン審査	無
		委員構成	学識経験者2名、市民団体から推薦を受けた者4名、公募による市民の代表者2名	公募・有識者・その他市長が認める者（15名以内）	無
		公募委員	有（2名）	有	無
成果報告会等		無	無	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		鎌ヶ谷市市民活動総合保険	君津市市民活動災害補償制度	富津市市民活動災害補償制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		浦安市	四街道市	袖ヶ浦市
	人口		167,463人	93,276人	63,251人
	面積		16.98km ²	34.52km ²	94.93km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	23,574人	12,539人	8,548人
		老年人口（65歳以上）	27,573人	26,446人	16,502人
後期高齢者人口（75歳以上）		10,960人	12,211人	7,102人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	82団体	85団体	186団体
		加入率	48.00%	68.94%	57.6%
		名称	自治会	区、自治会	区、自治会、分区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	連合会(2組織)	地区自治連絡会（5地区）
		全体版	浦安市自治会連合会（82組織）	無	袖ヶ浦市自治連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	436団体	72団体	60団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	浦安市市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンター掲載団体数	市民活動情報サイト「ガウラナビ」登録数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	自治連絡員(84)	無
	市民活動支援施設	名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
		設置主体	浦安市	四街道市	—
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民活動サポートクラブ（NPOクラブ）	—
運営形態		運営業務委託	委託	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第2期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針	職員のための協働に関する手引き
			浦安市市民参加推進条例	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	浦安市協働事業提案制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱	袖ヶ浦市協働事業提案制度実施要綱
		企画提案	協働事業提案制度	拠点づくり部門、地域づくり部門、アンダー19部門	協働事業提案制度（自由提案型）
			—	—	—
	行政提案	協働事業提案制度	市アイデア提案	協働事業提案制度（テーマ設定型）	
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者2名、団体2名、市民2名、行政2名	有識者、地域づくりを担う主体の構成員、公募による市民(計6名以内)	学識2名以内、市民活動団体2名以内、公募市民2名以内、職員2名以内
公募委員		有	有	有	
成果報告会等		有（公開）	有(公開)任意実施	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		浦安市市民総合補償保険	市民総合賠償補償保険、ボランティア活動補償制度保険	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		①若者のための夏休みボランティア ②市民活動フェスティバル ③うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	夏休み小学生ボランティア体験	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）

平成30年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

28

29

30

基礎データ	市町村名		八街市	印西市	白井市
	人口		70,986人	99,133人	63,772人
	面積		74.94km ²	123.79km ²	35.48km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,165人	15,551人	9,540人
		老年人口（65歳以上）	19,957人	21,633人	15,959人
	後期高齢者人口（75歳以上）		8,357人	8,817人	6,744人
団体把握状況	自治会・町内会	数	39団体	175団体	96団体
		加入率	46.10%	59.93%	63.80%
		名称	区	町内会、自治会、区、町会	自治会、地区、管理組合等
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	町内会等地区連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）
		全体版	八街市区長会	町内会自治会連合会	白井市自治連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	20団体	136団体	68団体(H30.12.1時点)
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県NPO・ボランティア情報ネット掲載団体	市民活動支援センター公益活動団体	しろい市民まちづくりサポートセンター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	支所（2）	出張所（5）
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	小学校区別地域担当職員（19）
	市民活動支援施設	名称	無	印西市市民活動支援センター	しろい市民まちづくりサポートセンター
		設置主体	—	印西市	白井市
		運営主体	—	（株）東京ドームファシリティーズ	白井市
運営形態		—	指定管理	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市第5次総合計画
			八街市協働のまちづくり条例	市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン	市民参加条例
			八街市協働のまちづくり推進計画	印西市協働の手引き	市民参加・協働のまちづくりプラン
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	印西市市民活動推進条例	無
		企画提案	無	企画提案型協働事業	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	—
		委員構成	—	学識経験者3名、NPO3名、事業者3名、公募2名	—
		公募委員	—	有	—
	成果報告会等		—	有（公開）	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	有
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	夏休みボランティア体験プログラム	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いが高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		富里市	南房総市	匝瑳市	
	人口		50,252人	38,727人	36,969人	
	面積		53.88km ²	230.12km ²	101.52km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,721人	3,370人	3,926人	
		老年人口（65歳以上）	13,184人	17,114人	12,274人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		4,950人	9,245人	6,231人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	111団体	117団体	387団体	
		加入率	50.10%	84.60%	68.10%	
		名称	区、自治会	区	自治会	
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）	地区区長会（12組織）	
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会	匝瑳市区長会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（7組織）	地域振興協議会	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	71団体	107団体	不明	
		指標名（市民活動 団体数の回答 根拠）	とみさと市民活動サポートセンター登録団体	南房総みんみんネット登録団体	—	
		市民活動団体の連合組織 （加入団体数）	無	無	無	
	行政側の 配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		とみさと市民活動サポートセンター(1)	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		コーディネーター(5)	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（14）	無
市民活動支援 施設		名称	とみさと市民活動サポートセンター	無	匝瑳市市民活動サポートセンター	
		設置主体	富里市	—	匝瑳市	
		運営主体	富里市	—	匝瑳市	
		運営形態	直営	—	市民活動担当課内設置	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針	匝瑳市市民協働指針	
			富里市協働のまちづくり推進計画	—	匝瑳市市民協働推進条例	
			—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	南房総市市民提案型まちづくりチャ レンジ事業補助金交付要綱	匝瑳市市民協働推進条例	
		企画提案	市民活動支援補助金 ・キックオフ部門 ・チャレンジ部門 ・コラボ部門	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業	匝瑳市市民提案型事業	
			無	南房総市地域力を育むモデル事業	無	
	行政提案	—	—	—		
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	
		委員構成	有識者2名、地域コミュニティ関係者4名、市 民8名、その他市長が必要と認める者1名	学識経験者1名、NPO2名、行政2名	団体推薦7名、一般公募2名	
公募委員		無	無	有		
成果報告会等		無	有（公開）	実績報告による		
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		市民活動総合補償制度	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		夏休み小学生ボランティア体験	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		香取市	山武市	いすみ市
	人口		77,536人	52,386人	38,574人
	面積		262.35km ²	146.77km ²	157.50km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,525人	4,908人	3,691人(H27年国勢調査より)
		老年人口（65歳以上）	26,609人	17,205人	14,679人(H27年国勢調査より)
後期高齢者人口（75歳以上）		13,232人	8,166人	7,570人(H27年国勢調査より)	
団体把握状況	自治会・町内会	数	309団体	268団体	91団体
		加入率	74.40%	72.34%	78.00%
		名称	自治会	区、自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	成東・山武・蓮沼・松尾地区区長会（4組織）	いすみ市行政区連合組織（3組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年2回総会）	山武市区長会連合会	行政協力員連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	①蓮沼むらづくり協議会、②山武西まちづくり協議会、③緑海まちづくり協議会	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：30団体 任意団体：136団体	NPO法人：22団体 任意団体：160団体	18団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ボランティアセンター登録団体、市民活動団体活動状況調査、住民自治協議会登録団体、市民活動団体の紹介団体	NPO法人数、補助金応募団体（H24～）、市民交流サロン利用団体、市民活動フェスタ参加団体	いすみ市まちづくり推進団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		住民自治協議会（21団体）	市民活動フェスタ実行委員会（55団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		香取市市民活動支援センター（4）	市民交流サロン（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		地区担当職員(140)	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	さんぶの森交流センターあららぎ館	無
		設置主体	—	山武市	—
		運営主体	—	山武市	—
運営形態	—	山武市	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る条例・計画・方針等		香取市まちづくり条例	地域まちづくり協議会設立に向けたガイドライン～市民協働の羅針盤～	無
			香取市民協働指針（かとの風）	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱	無
		企画提案	香取市地域振興事業補助金	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業	無
		行政提案	—	—	—
	協働提案事業審査会	公開性	プレゼンテーションによる審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	8名以内とし市内に住所を有する者	公募・学識経験者10名以内、行政2名	—
		公募委員	無	有	—
	成果報告会等		無	有（公開）	—
ボランティア促進	ボランティア補償制度		香取市市民活動総合補償制度	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	未来（あした）への道1000km縦断リレー	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		大網白里市	酒々井町	栄町	
	人口		49,772人	20,906人	20,908人	
	面積		58.08km ²	19.02km ²	32.51km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,446人	2,293人	1,797人	
		老年人口（65歳以上）	15,172人	6,471人	9,400人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		6,872人	2,791人	2,901人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	116団体	35団体	38団体	
		加入率	70.80%	自治会のエリアが把握できないため算出不能	56.00%	
		名称	区、自治会	区、自治会	区、町内会、自治会	
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）	地区連絡協議会（1組織）	
		全体版	有	無	無	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	29団体	72団体	128団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	市ホームページ掲載団体	町及び社会福祉協議会に登録している団体	住民活動支援センター登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	交流サロン（1）	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	地域担当員（16）	地区担当職員（38）
市民活動支援施設		名称	大網白里市市民活動支援センター	無	住民活動支援センター	
		設置主体	大網白里市	—	栄町	
		運営主体	大網白里市	—	栄町	
		運営形態	直営	—	公設公営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		協働のまちづくり推進計画	無	協働のまちづくりの手引き	
	—		—	—	—	
	—		—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	酒々井町住民公益活動補助金要綱	無	
		企画提案	住民提案型事業	有	有	無
			—	—	—	—
			行政提案	有	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	—	
		委員構成	学識経験者1名、その他3名	学識経験者2名、公募3名	—	
		公募委員	無	有	—	
成果報告会等		有（公開）	有（公開）	—		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	住民活動補償制度	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	住民活動ふれあいまつりボランティア体験	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		神崎町	多古町	東庄町	
	人口		6,170人	14,877人	14,206人	
	面積		19.90km ²	72.80km ²	46.25km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	569人	1,350人	1,397人	
		老年人口（65歳以上）	2,047人	5,220人	5,161人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,0771人	2,835人	2,527人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	23団体	74団体	34団体	
		加入率	70.00%	約71.00%	73.00%	
		名称	区長会	主に区（1つは「自治会」）	区	
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	無	無	地区区長会	
		全体版	無	区長会	東庄町区長会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	地区公職者会議	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	3団体	18団体	41団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	無	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	東庄町社会福祉協議会ボランティア団体名簿及びNPO法人数	
		市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	多古町魅力発信交流館 愛称「たこらぼ」	無	
		設置主体	—	多古町	—	
		運営主体	—	NPO法人または公共的団体	—	
	運営形態	—	委託	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無	
		企画提案	無	無	無	
		行政提案	無	無	無	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—	
		委員構成	—	—	—	
		公募委員	—	—	—	
	成果報告会等		—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		九十九里町	芝山町	横芝光町	
	人口		16,235人	7,461人	24,088人	
	面積		24.45km ²	43.24km ²	67.01km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,341人	739人	2,535人	
		老年人口（65歳以上）	5,979人	2,409人	8,351人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,789人	1,220人	4,233人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体	89団体	
		加入率	74.04%	約77.00%	75.30%	
		名称	自治会	自治会	区	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無	横芝光町行政総務員連絡会（89組織）	
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	無	無	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	不明	不明	6団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	—	千葉県認証NPO法人	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	無	無	
		設置主体	—	—	—	
		運営主体	—	—	—	
	運営形態	—	—	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	横芝光町コミュニティ活動育成事業補助金交付要綱	
		企画提案	無	無	横芝光町コミュニティ活動育成事業補助金(提案型)	
			—	—	—	
	行政提案	無	無	無		
		—	—	—		
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	—	
		委員構成	—	—	行政2名、学識経験者1名	
公募委員		—	—	無		
成果報告会等		—	—	無		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	災害ボランティアスクール、福祉体験学習会	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		一宮町	睦沢町	長生村
	人口		12,454人	7,093人	14,429人
	面積		22.97km ²	35.59km ²	28.29km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,585人	678人	1,461人
		老年人口（65歳以上）	3,979人	2,744人	4,714人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,007人	1,359人	2,247人
団体把握状況	自治会・町内会	数	35団体	15団体	41団体
		加入率	76.00%	不明	50.27%
		名称	区	自治会	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	長生郡市連合自治会連絡会（7組織）	無	無
		全体版	無	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	44団体	不明	4団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	県NPO情報 ボランティアセンター登録団体	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		一宮町ボランティア連絡協議会 （20団体）	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	一宮町九十九人委員会設置要綱	無	無
		企画提案	一宮町九十九人委員会	無	無
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	一般の方14名	—	—
公募委員		一般の方14名	—	—	
成果報告会等		有（公開）	—	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		白子町	長柄町	長南町	
	人口		11,448人	7,120人	8,132人	
	面積		27.50km ²	47.11km ²	65.51km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,023人	592人	619人	
		老年人口（65歳以上）	4,400人	3,811人	3,270人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,122人	1,266人	1,735人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体	27団体	
		加入率	63.62%	66.00%	92.80%	
		名称	自治会	自治会	自治会	
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	自治連合会	無	無	
		全体版	無	自治会長会	区長会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	不明	2団体	9団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	町が把握する活動団体	自主防災組織	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	無	無	
		設置主体	—	—	—	
		運営主体	—	—	—	
	運営形態	—	—	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	協働に関する基本指針（H22.11策定）	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無	
		企画提案	無	無	無	
		行政提案	無	無	無	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—	
		委員構成	—	—	—	
		公募委員	—	—	—	
	成果報告会等		—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	有	
	参加体験イベント		無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。

基礎データ	市町村名		大多喜町	御宿町	鋸南町	
	人口		9,323人	7,566人	8,013人	
	面積		129.87km ²	24.86km ²	45.19km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	825人	506人	568人	
		老年人口（65歳以上）	3,746人	3,733人	3,670人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,042人	1,775人	1,960人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体	26団体	
		加入率	不明	不明	不明	
		名称	区(自治会)	行政区	—	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議	無	
		全体版	大多喜町区長会連合会	無	鋸南町区長会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	13団体	不明	不明	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県認証NPO法人一覧表、大多喜町社会福祉協議会ボランティアグループ一覧表	—	—	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	無	無	
		設置主体	—	—	—	
		運営主体	—	—	—	
	運営形態	—	—	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	御宿町総合計画	無	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	大多喜町まちづくり提言事業補助金交付要綱	無	無	
		企画提案	大多喜町まちづくり提言事業	無	無	
			—	—	—	
			行政提案	無	無	
	協働提案事業審査会	公開性	委員による審査	—	—	
		委員構成	町長指名6名(行政4名、住民2名)	—	—	
		公募委員	—	—	—	
成果報告会等		無	—	—		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

なお、当書式は、市民社会パートナーズによる調査の書式を参考として作成しています。